

令和4年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	国家公務員身分証共通発行管理システム			担当部局庁	省庁業務サービスグループ	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国家公務員身分証共通発行管理システム班	企画官 小川 カ也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル庁設置法(令和3年法律第36号)第4条第2項 第19号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	『日本再興戦略』改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)及び「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定)においてマイナンバーカードの普及・利活用の促進のため「2016年1月から国家公務員身分証との一体化を進め」るものとして位置付けられた。本事業では、マイナンバーカードと国家公務員身分証の一体化を進めることを通じ、それまで各府省庁で区々となっていた国家公務員身分証の規格の統一化を実現するとともに、これに伴う国家公務員身分証の発行業務及び発行システムの共通化による運用コスト削減を実現する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国家公務員身分証に必要な職員情報等の設定・管理等の機能を持つ共通発行管理システム等の安定稼働のため、各府省からのカード発行業務におけるシステム操作支援、入退館ゲートシステムの導入や更改への支援、サーバへのパッチ適用の設計及び作業、サポート切れソフトウェアの切替え対応等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算							
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		0	0	0	0	0		
	執行額				33				
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						
活動内容 (アクティビ ティ)	マイナンバーカードと国家公務員身分証の一体化(※)を進めるとともに、発行業務及び発行システムの共通化による運用コスト削減を実現する。 (※)当初一体化を予定していた機関では平成30年度までに対応済み								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	マイナンバーカードと国家 公務員身分証の一体化	国家公務員身分証共通発 行管理システムの利用機 関数	活動実績	機関	-	-	152	152	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X=システム稼働コスト/Y=システム利用機関数		単位当たり コスト	百万円	-	-	1.2	0.7	
			計算式	X/Y	-	-	100/152	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 年度
	国家公務員身分証共通発 行管理システムの稼働コス トの削減 (当初コスト286百万円-試 算コスト185百万円=目標 値101百万円)	システム稼働コストの削減 額	成果実績	百万円	-	-	186		
			目標値	百万円	-	-	101	101	101
			達成度	%	-	-	184.2		

根拠として用いた統計・データ名(出典)		システム導入費用(整備経費/年)、年間運用費		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載				チェック
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進		
	政策評価	政策2-① 情報システムの整備	政策評価書 URL	
	施策		該当箇所	
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
		該当箇所		
事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	マイナンバーカードの利活用、共通化による運用コストの削減は国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国家公務員の身分証に関わる事業であるため、当該事業は国が自ら実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当該事業はこれまで各府省個別に導入・運用をしていた国家公務員身分証システムを共通化することによりコストの効率化とマイナンバーカードの普及を図るものであり、必要かつ適切で、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	結果として一者応札となったが、特別な資格及び実績は求めておらず公告期間も確保しており、競争性を阻害する事由はないと考える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当なものとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	安定稼働とユーザの利便性を維持するため、必要最低限の運用・保守業務を委託している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標値を達成しており、成果目標に見合った成果実績であると考えている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国家公務員身分証共通発行管理システムの利用機関数は、予定していた機関の導入は完了したが、その後導入を行った機関のフォローを行っている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	国家公務員身分証への利用によるマイナンバーカード普及・利活用の促進、発行業務及び発行システムの共通化による運用コスト削減を実現している。		
	改善の方向性	引き続き、国家公務員身分証へのマイナンバーカード導入のフォロー、発行業務及び発行システムの共通化による運用コスト削減の実現を目指す。		

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通 り	事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。
------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

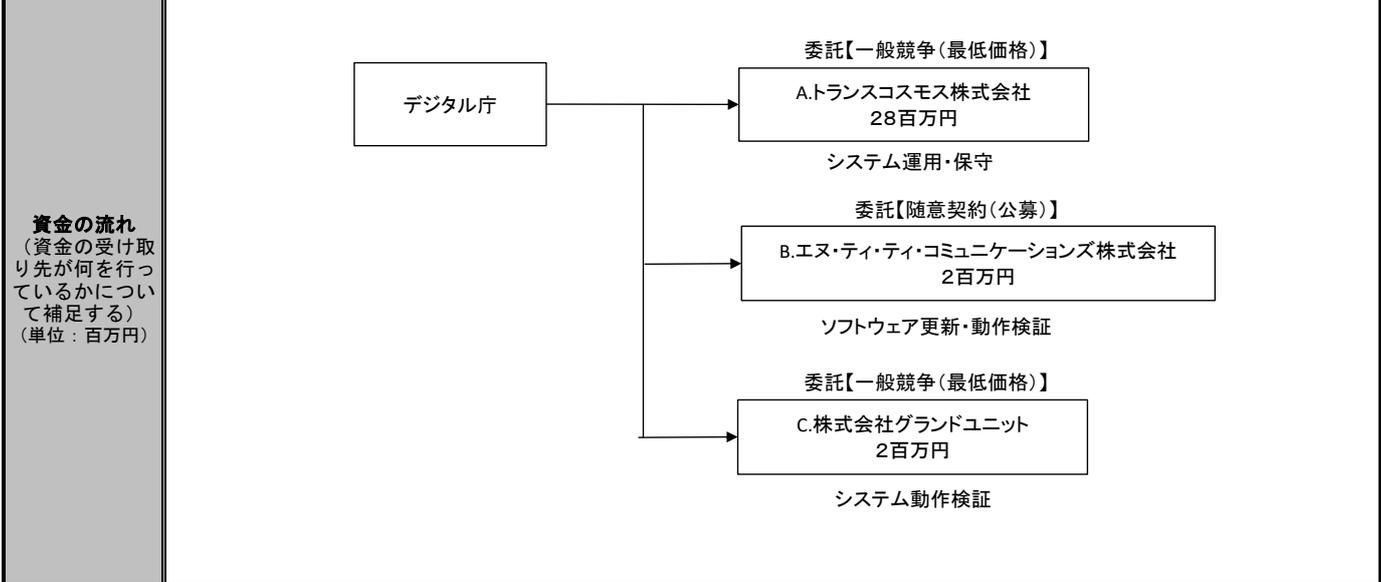
現 状 通 り	引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。
------------------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	—			
平成24年度	—			
平成25年度	—			
平成26年度	—			
平成27年度	—			
平成28年度	—			
平成29年度	内閣官房0014			
平成30年度	内閣官房0013			
令和元年度	内閣官房 - 0023			
令和2年度	内閣官房 新02 0002			
令和3年度	2021 官房 20 0005			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	外部委託	国家公務員身分証 共通発行管理システム等における運用・保守業務の請負	28	外部委託	共通発行管理システムのソフトウェア更新・動作検証の請負	2
	計		28	計		2
	C.			D.		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	外部委託	国家公務員身分証共通発行管理システムのブラウザ改修検証に係る請負	2			
	計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トランス・コスモス株式会社	3011001041302	国家公務員身分証 共通発行管理システム等における運用・保守業務の請負	28	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	共通発行管理システムのソフトウェア更新・動作検証の請負	2	随意契約 (公募)	1	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社グランドユニット	9010501031600	国家公務員身分証共通発行管理システムのブラウザ改修検証に係る請負	2	一般競争契約 (最低価格)	2	90.9%	-